

# マレーシア

マレーシア	政体	立憲君主制
面積 33万 km <sup>2</sup>	元首	トゥアンク・サイド・シラジュディン国王 (2001年12月13日即位)
人口 2453万人(2002年央推計)	通貨	リンギ(1米ドル=3,800リンギ: 1998年9月2日以降固定レート)
首都 クアラルンプール	会計年度	暦年に同じ
言語 マレー語,ほかに華語,タミル語,英語		
宗教 イスラム教,ほかに仏教,ヒンドゥー教		



# マハティール首相，最後の挑戦

なか むら まさ し  
中 村 正 志

### 概 況

2002年6月22日，統一マレー人国民組織（UMNO）の年次総会でマハティール首相が辞意を表明した。首相は2003年10月に退任し，アブドゥラ副首相が首相に昇格することが決まった。辞意表明の際には取り乱した姿を見せたマハティール首相だったが，職務復帰後は再び精力的に仕事に取り組んでいる。首相は，民族間交流の促進，ならびにマレーシア社会およびマレー人社会の競争力，効率性の向上という二つの課題の達成に強い意欲を見せている。

経済は，製造業が前年のIT不況から回復基調に入り，通年で4.0～5.0%の成長が見込まれている。雇用情勢にも回復の兆しが見えてきた。しかし，製造業分野への海外直接投資は前年に引き続き低調である。政府は経済の外資依存体質を改善する必要性を強調し始め，2003年予算には国内民間企業向けの投資促進策が盛り込まれた。

### 国内政治

#### マハティール首相の辞意表明

6月22日，UMNO年次総会の閉会演説でマハティール首相が辞意を表明した。演説が終盤に近づいた頃，首相は植民地期以来の歴史を振り返り，自分たちは特定のイデオロギーに縛られることなく，独自の方法で国家を運営してきたと総括した。その直後，首相は言葉を詰まらせながら，「この場を借りて発表したい。UMNO総裁とすべての党の役職，ならびに国民戦線議長と国民戦線における役職を辞任する」と述べた。

首相の突然の辞意表明に議場は騒然となった。党最高評議会のメンバーが首相のもとに駆け寄って翻意を求めた。感情的になった首相が，「だめだ，もう決めたことだ」と涙ながらに語る姿がスクリーンに映し出され，議場はますます混乱

した。議長が会議の休止を宣言し、首相は党幹部とともに退席した。

前兆がなかったわけではない。5月1日、公務員研修所(INTAN)主催の集会で首相は、自分が生きている限り首相を続けるとは考えないで欲しいと述べ、「リラックスして、したいことをする機会を与えて欲しい」ともらした。また党大会の開会演説では、自分はマレー人を優れた民族にするという責務に失敗したと述べて謝罪し、マレー人の文化に変革をもたらす指導者の登場を祈ると語った。だ

が、これらの言葉から閉会演説での辞意表明を予想した者はほとんどいなかった。

首相が退席してから30分あまりの後、会議が再開された。説明にあたったアブドゥラ副首相は、党最高評議会が首相の辞任を拒否し、首相も続投に同意したと述べた。だが、これは事実ではなかった。

翌23日、党幹部は改めて首相と会合をもった。この会合で、(1)2003年10月24～25日に開催されるイスラーム諸国会議(OIC)首脳会議の後に、マハティール首相が党と政府の役職を辞任すること、ならびに、(2)アブドゥラ副首相が後継者となること、の二つが決定された。この決定は25日に発表され、同日中にUMNOと国民戦線の同意を得た。首相は23日の会合の後、休暇をとってヨーロッパに向かった。

マハティール首相は、なぜこの時期に、このような唐突なかたちで辞意を表明

したのか。首相は過去に何度か、1998年に退任するつもりだったと語っている。それを妨げたのは、1997年7月に始まった通貨危機と、翌年のアンワール副首相解任を契機とする UMNO の弱体化であった。7月3日に帰国した首相は、党への支持が回復したことにより、退任の環境が整ったことを説明した。確かに、時間の経過とともにアンワール支持勢力の活動は沈静化した。また、マレー人の与党離れを背景に台頭した全マレーシア・イスラーム党(PAS)も、イスラーム過激派組織の発覚や対米同時多発テロによってダメージを受け、UMNO への支持が回復しつつあると見られている。また首相は、辞意表明が唐突な格好になったことについて、周囲に辞任を反対されたことを理由としてあげた。党大会での公表の前に、首相はアブドゥラ副首相やカリル党幹事長ら数人に対して辞意を伝えていた。だが彼らは退任に反対し、可能ならば生きている限り首相を続けることを望んだという。そのため、公に辞任表明をしない限り続投要求を断れないと考えたと首相は説明している。

この日の記者会見でマハティール首相は、退任後に政府や党の役職に就く意思はないと述べるとともに(9月13日には次回総選挙不出馬を表明)、党幹部に慰留さ

れて2003年10月まで続投することになったものの、自身は1カ月後の退任を望んでいたことを明らかにした。首相はまた、21年におよんだ在任期間は十分に長いという認識を示すとともに、76歳になった自らの老化を認めた。党大会で感情的になった理由を問われ、「それは私が老いた証拠だ」と答えている。2001年6月にダイム前財務相が辞任した後、首相は自ら財務相を兼任し、多忙を極めていた。退任の環境が整うなか、肉体的な衰えを自覚したことが首相に辞意表明を決断させたのかもしれない。

長期政権の指導者が、退任の時期を見誤って政治的混乱を招くケースは多い。それを回避したマハティール首相は、賢明な決断をしたといえよう。ただし、今回の辞意表明があまりにも唐突で、準備不足という印象を与えたことは否めない。党大会の混乱を招いただけでなく、誰を次期ナンバー・ツーにするかについて、首相と副首相の足並みの不一致が露呈したからだ。首相は休暇明け直後に、政権委譲後の副首相にはナジブ国防相(党次席副総裁)が適任だとの考えを表明した。しかしアブドゥラ副首相は判断を保留している。

11月29日、UMNO最高評議会は、2003年6月に予定されていた党役員選挙を次回総選挙後まで延期することを決定した。また年明けの2月にマハティール首相は、在任中の解散総選挙はないと言明している。よってこのスケジュールに変更がなければ、アブドゥラ副首相が党総裁代行に就任するか、あるいは副総裁のまま新首相となり、新副首相はアブドゥラが自らの判断で任命することになる。

ただし、現行の党規約では役員選挙の延期は最長で18カ月までであり、国会下院の任期も2004年末まで切れる。すなわち、新政権は2004年末までに総選挙と党役員選挙を実施しなければならない。政権委譲からそれまでの間に、新たな首相、副首相は党内の支持を固めておく必要がある。

そのためには、党役員選挙に先立って行われる総選挙でUMNOの議席数を伸ばすことが必要である。議席を失えば、立候補者を選定し選挙戦を指導する党中央幹部の責任問題に発展しかねないからだ。

2002年から2003年にかけて、次回総選挙に大きな影響を与える制度変更が行われている。国会下院と各州議会の定数、選挙区割りの見直しである。選挙委員会は、8月7日に新たな選挙区割りを提案し、各党や州政府の意見を聴取している。選挙委員会の提案では、国会下院の定数は現行の193から219に増える。2001年2月に連邦領となったプトラジャヤに1議席が割り当てられるのに加え、半島西岸部を中心に25議席が新設される。新たな選挙区割りの特徴は、UMNOおよび国

国民戦線が強い支持を得ている地域に新議席が割り当てられていることだ。UMNO が強いジョホール州に 6 議席、サバ統一党 (PBS) が与党に復帰したことで国民戦線の独壇場となったサバ州に 5 議席が与えられる。一方で、1999年総選挙で PAS が議席を伸ばしたクダ州、クランタン州、トレンガヌ州の議席数は現状維持である。この制度変更が、次回の総選挙で UMNO と国民戦線に有利に働くのは間違いないため、野党は反発している。一方、選挙に勝つことで党内の支持を固めたい新政権にとっては、大きな安心材料になるだろう。

### マハティール首相、最後の挑戦：その1 民族間交流の促進

休暇明け後のマハティール首相は、再び精力的に指導者としての役割をこなしている。首相が現在とくに熱心に取り組んでいる課題を整理すると、(1)民族間交流の促進と、(2)競争力、効率性の追求、という二つの流れにまとめることができる。この二つは、どちらも従来のプミプトラ政策の枠組みにとらわれず、むしろその弊害を是正しようとするものである。ゆえに与党内にも抵抗があり、実現には首相の強い指導力が欠かせない。これらの課題への取り組みは、マハティール首相にとって首相としての最後の挑戦だといえよう。

まず前者についてみてみよう。2002年に首相は、与党各党の年次総会での演説などで、若者が異民族に対する寛容を失いつつあると警告を発し、民族間調和を維持するための努力が必要だとさかんに訴えている。首相の考えでは、民族間関係の安定を図るために必要なのは、若年・青年層の民族間交流を促進することによって相互理解を深めることである。

そのための手段のひとつとして、5月29日に政府は、これまでプミプトラのみを対象としていた大学予科コース (matriculation course) に2003年から10%の非プミプトラ枠を設けることを閣議決定した。大学予科コースとは、下級高校修了者 (SPM 保持者) のうち大学入学資格 (STPM) を得ていない者を対象とするコースで、これを修了すれば公立大学の入学資格が得られる。全国に22のセンターがあり、毎年1万5000人の生徒が入学している。優秀なマレー人学生の多くが、プミプトラばかりの全寮制中学、高校を卒業し、大学予科コースを経て公立大学に入学するため、10代のうちに異民族の学生と交流する機会をほとんどもたない。今回の措置は、こうした状況を是正するためのものだとして首相は説明している。

6月には、2000年に発案されたビジョン・スクールの第1号校がクアラルンプール近郊のスパンジャヤで開校した。マレーシアの公立小学校には、マレー語

を教育言語とする国民学校(national school)と、中国語を用いる華文国民型学校(national-type school)およびタミル語国民型学校の3種がある。ビジョン・スクールは、この三つを統合し、食堂や校庭を共有することで異なる民族の生徒の交流を図る学校である。

また首相は、大学での民族間交流の促進を目的とする「ユニティ・クラブ」の設置を8月に提唱した。9月には、2003年にすべての公立高等教育機関にユニティ・クラブが設けられることが決まっている。

さらに、青年層の民族融和と愛国心の涵養のために、徴兵制(ナショナル・サービス)を導入する計画まで浮上している。その発端は、ナショナル・サービスの導入について内閣で検討するとして10月26日の首相発言である。4日後にはナジブ国防相を中心とする閣内委員会の設置が決まり、11月12日に委員会案が発表された。この委員会案は、2004年に18歳に達するすべての青年男女に6カ月の軍事訓練を義務づけることを提案している。軍事訓練の前には教育省による準備プログラムが行われ、訓練の後にはボランティア活動への参加が奨励される。委員会案の発表の際ナジブ国防相は、このプログラムはシンガポールのナショナル・サービスのように軍事力強化を主眼とするものではなく、愛国心の醸成と国民統合の促進、および青年層の健全な人格形成が目的だと説明している。

首相が主導するこれらの政策は、必ずしも広範な支持を得ているわけではない。大学予科コースへの非ブミプトラ枠の導入は、一部のUMNO党員の反発を招き、一時はムサ教育相の解任を求める動きもあった。また同党青年部は、今回の措置と引き替えに、華人学生が大部分を占める私立大学に対して10%のブミプトラ枠の導入を求め、これに反対するマレーシア華人協会(MCA)のリン・リョンシック総裁と対立した。ナショナル・サービスについても、UMNO内から義務化に反対する意見が出ている。大学予科コース改革への反発と私立大学へのブミプトラ枠導入要求は、首相自身が反論して抑えた。ナショナル・サービスの導入は、社会的影響が非常に大きいだけに、今後反発が強まることも考えられる。

## マハティール首相、最後の挑戦：その2 競争力、効率性の追求

7月29日、マハティール首相は「新たなマレー・ジレンマ」と題した講演を行った。そこで首相は、マレー人が政府から付与された株や事業認可、公共事業の契約を華人らに売り渡して利益を得ていることを強く批判した。首相は、こうした悪しき慣行がなければ、ブミプトラの株式保有率を30%にするという新経済政

策(NEP)の目標はとうに達成されているはずだという。そして、こうしたことが起きるのはマレー人が安易な道を選びがちだからであり、「勤勉さ、リスクをとること、辛抱強さはマレー人の文化ではない」と嘆いた。さらに、優遇政策という「杖」がマレー人を弱くしているとし、強くなるためには杖を捨てねばならないと説いた。

マハティール首相にとって、マレーシア社会ならびにマレー人社会の競争力強化や効率性向上は、首相就任時以来の課題であった。退任を控えたいま、その姿勢に拍車がかかり、プミプトラ政策の根本的な見直しを唱えるほどになっている。

それが端的に現れたのが、公立大学の入試における実力主義の導入である。これまで公立大学の入試には民族別割当制(quota system)がとられ、55%がプミプトラに、残る45%が非プミプトラに割り当てられていた。首相は2001年7月に実力主義への移行を唱え、UMNO青年部などの反対を押し切って2002年の入試でこれを実現した。結果的には、プミプトラの入学率比率が68.9%に上昇している。

首相はまた、英語教育の拡充にも力を入れている。近年、青年層の英語能力の低下が指摘され、経済の国際競争力を保つうえで障害になることが懸念されているからである。5月6日に首相は、政府は英語で授業を行う学校を復活させる用意があると発言して物議を醸した。

マハティール首相が「マレー・ウルトラ」の政治家として台頭した1960年代末から1970年代にかけて、マレー語による教育の推進はUMNOにとって最重要政策の一つであった。1970年代から段階的に教育言語のマレー語への切り替えが実施され、1980年代前半には国民型小学校をのぞくすべての公立学校において、マレー語で授業を行うシステムが確立した。英語小学校は1975年に廃止され、マレー語を授業言語とする国民学校に統合された。

英語学校の復活は、こうした流れに転換をもたらすものであり、UMNO内の反発を招いた。とくに青年部は、公に反対を表明している。また、一部の経済団体から賛成の声が挙がったものの、華人系与党からも慎重論が相次いだ。

そこで首相は、英語学校の復活のかわりに英語による理数教育の実現を目指した。5月10日にUMNO最高評議会は、英語学校の再導入は不必要との決議を出すとともに、小学校1年から理科と数学を英語で教育することを提案した。この提案にも党内の一部から反発があり、政府の言語・出版局(DBP)が反対の署名活動を行うという報道も出たが、7月20日には2003年から小学校と中学校、上級高校の1年生(standard one, form one, lower six)に対して理科と数学の授業を英語で



行うことが閣議で決定された。

ただし、この閣議決定の際に決着がつかなかった問題があった。それは中国語やタミル語を教育言語とする国民型小学校にこの政策を導入するか否かである。華人系政党や教育団体には、初等教育段階で理数科目のレベルを高めるにはむしろ母語で授業を行った方がよいという認識があり、英語への切り替えに強く反発した。最終的には華文国民型小学校でも英語を用いた授業を実施することに決まったが、国民戦線の合意が成立するまでに3カ月を要した。

このように、マハティール首相はマレー人に「杖を捨てよ」と迫り、競争力や効率性の向上を意識した政策を次々と打ち出している。しかし首相の真意は、ブミプトラ政策を完全に放棄することではない。厳しいマレー人批判は、優遇政策を当然の権利と見なす風潮や、公共事業の優先的付与を悪用して利益を得ている業者に対して警告を発し、マレー人社会の意識改革を促すことを狙ったものだ。

こうした意図は、とくにブミプトラ系建設会社に対する政策に明確に現れている。これまで、事業規模が10万<sup>リンギット</sup>未満の公共工事はブミプトラ系建設会社が独占的に受注してきた。9月20日の予算案演説で首相は、公共工事の契約を他社に丸投げして利益を得ているブミプトラ企業をブラック・リストに載せる方針を示した。同時にこの予算案演説で首相は、ブミプトラ企業により大きな工事を受注させるための制度変更も発表している。2002年に実施された追加的景気刺激策にも、ブミプトラ企業のみを発注対象とする小規模公共工事(半島部は10万<sup>リンギット</sup>未満、サバ・サラワクは25万<sup>リンギット</sup>未満)が盛り込まれており、政府の狙いがブミプトラ政策の見直しではなく悪弊の是正にあることは明らかだ。

以上、民族間交流の促進と競争力、効率性の向上を目指したマハティール政権の取り組みをみてきた。退任を目前にして最後まで困難な課題に取り組む姿は、いかにもマハティール首相らしいといえよう。ただし、首相の論理と合意形成の過程には、もう一つの「マハティールらしさ」があることも無視できない。それは、目的達成のためには強権行使も辞さないという姿勢である。首相のいう「民族間調和」は、政府・与党の方針に反対する野党やNGOを「過激主義者」(extremist)と見なして排除する論理と表裏一体の関係をなしている。「過激主義者」の代表格はPASである。前述した「新たなマレー・ジレンマ」と題した演説で首相は、PASはイスラームを悪用してマレー人を洗脳しており、同党の勢力拡大を阻止するためには民主主義を制限することが必要だと主張した。7月26日にカリル情報相は、野党にはテレビやラジオに出演する機会を与えないと述べ

ている。ビジョン・スクールの導入や理数科目の英語による授業に反対した華人教育団体もまた、過激主義者と見なされている。理数科目の英語教育実施にむけた合意形成の過程で、アブドゥラ副首相(兼内相)らは反対論者に扇動法を適用することを示唆した。政府は華人政党や NGO に圧力をかけることで「合意」を成立させたのである。

### 外国人労働者問題

2002年に政府は、不法滞在外国人に対する取り締まりを強化し、30万人以上を帰国させた。あまりにも性急な措置をとったため、近隣諸国から批判を浴びたうえ、経済的にもマイナス効果が出ている。自国の景気循環に合わせて外国人労働者の数を調整しようとするマレーシア政府の政策が、送り出し国の反感を買うとともに、結果的には労働需給の調整に失敗した格好になった。

2001年11月に政府は、インドネシア人の不法滞在者を毎月1万人ずつ本国送還する方針を発表した。IT不況によって失業率が徐々に上昇するなか、国民の雇用確保のためにとられた外国人労働者規制の一環である。国内の不法滞在者は60万人にのぼり、うち45万人がインドネシア人とみられていた。不法滞在者の本国送還にはインドネシア海軍の艦船を使い、費用はマレーシア側が負担することでインドネシア政府の合意も取り付けた。

翌月、インドネシア人不法滞在者の本格的な送還が始まる直前、ジョホール州の収容施設で建物への放火などの暴動が発生した。約2000人の収容者の4分の3がインドネシア人であり、本国送還に抵抗して暴動を起こしたものとみられている。

2002年1月に入ると、インドネシア人による暴力事件がさらに続いた。17日には、ヌグリスンピラン州ニライの工場の宿舎で、麻薬検査を行おうとした警官と従業員が衝突し、126人が逮捕される事態となった。20日にもクアラランプール郊外でインドネシア人労働者が屋台や車両に放火する事件が発生し、逮捕者が出ている。

これらの事件は、インドネシア人労働者ならびに不法滞在者に対する政府の態度を一層硬化させた。2月5日に政府は、外国人労働者の部門別割当制を導入すると発表した。これにより、インドネシア人労働者の雇用は原則としてプランテーション労働者と家政婦の2分野だけにしか認められないことになった。同時に政府は、非熟練労働者の就労期間を最長で5年までに限定した。翌6日には、

労働者の受け入れ人数について送り出し国と政府間協定を結び、相手国政府の協力を得て人数制限を強化する方針が閣議決定された。

ついで3月には、罰則規定を強化した改正移民法案が国会に上程された。この法改正により、不法滞在者には1万<sup>リンギ</sup>以下の罰金か5年以下の禁固刑(または双方)が科せられ、場合によってはむち打ちに処されることになった。法改正にあたり政府は、改正法が発効するまでの期間に自主的に帰国する者は処罰しないことを決め、3月22日から7月31日までが猶予期間とされた。この間に帰国した不法滞在者は30万人にのぼり、うち24万人余りがインドネシア人であった。

外国人労働者に対する厳しい規制は、送り出し国の強い反発を買った。とくに主たるターゲットとされたインドネシア政府は、マレーシア側に政策の見直しを何度も要請した。8月8日にメガワティ大統領は、バリ島でマハティール首相と会談し、改正移民法適用までの猶予期間を1カ月延期するよう求めた。だがマハティール首相はこれを拒否し、翌9日にはペナンやコタキナバルの裁判所で、インドネシア人を含む7人の不法滞在者に対し禁固刑やむち打ちを科す判決が下された。インドネシアではマレーシア側の対応に怒った人々がマレーシア大使館前などで抗議行動を起こし、マレーシア人が警察に拘束される事態も発生した。また、サバ州の収容施設におけるフィリピン人収容者の処遇をめぐって、フィリピン政府との軋轢も生じている。

政府の性急な行動は、近隣諸国の反感を買っただけでなく、一部の業界に深刻な人手不足をもたらした。とくに、50万人の外国人労働者を雇用し、うち70%をインドネシア人が占める建設業界への打撃は大きく、工事が滞るなどの重大な被害を招いた。結局政府は、8月14日に政策を転換し、建設業と製造業においてインドネシア人の雇用を認めることを決めた。

2月に発表された政府間協定を締結する方針については、英語かマレー語が話せる者しか受け入れを認めないなどマレーシア側が厳しい条件を課していることもあり、年が明けても進展していない。

経

済

## 概況

2002年のマレーシア経済は、2001年の不況から徐々に回復に向かった。実質GDP成長率は四半期ごとに1.1%、3.9%、5.6%と推移し、通年では4.0~5.0%

となる見込みである。

景気回復の最大の要因は、2001年に前年比-6.1%と大きく落ち込んだ製造業が立ち直ってきたことだ(2002年は5.1%の見込み)。とくに世界的なIT不況に見舞われて低迷していた電子・電機産業が回復しつつあることが大きい。電子・電機製品の輸出額の伸び率は、2001年の-13.1%から2002年には4.4%まで回復した。また、サービス部門が前年に引き続き好調で、8.2%の成長が見込まれている。1997年の通貨危機以来低迷が続いている建設業も徐々に回復しつつあり、3.8%の伸びが見込まれている。ただし、建設業ではインドネシア人労働者の規制「国内政治」の項参照)をうけて労働力が不足し、工事が遅れるなどの問題が生じている。

需要面からみると、民間消費が比較的堅調で実質5.9%の伸びが見込まれている。自動車販売台数は43万4954台に達し、1997年以来5年ぶりに過去最高値を更新した。輸出は前年比6.0%の伸びとなった。全体の55.8%を占める電子・電機製品が回復してきたのに加え、2002年はパーム油の価格が上昇し、パーム油・パーム油関連製品の輸出が38.2%の伸びを記録した。一方原油価格は下落したが、増産で対応したことにより3.9%の伸びとなった。

雇用情勢にも回復の兆しが見えてきた。2001年には情報・通信関連企業の人員削減が相次ぎ、失業率は3.6%に達した。この数字は、過去10年で最悪の水準である。2002年も3月末に3.7%、6月末に3.8%を記録したが、9月末には3.2%まで下がった。ただし、大卒者の失業率が増加傾向にあることが懸念されており、政府は大卒者向けの訓練プログラムに力を入れ始めている。またマレーシア雇用主連盟(MEF)の調査によれば、先行きの不透明感から賃上げを見送った企業が増加している。

製造業分野への海外直接投資は、前年に引き続き低調である。認可ベースで見ると、前年比41%減の112億4020万<sup>リン</sup>に落ち込んだ。申請ベースでも、前年比微増の117億5430万<sup>リン</sup>にとどまっている。製造業への直接投資は、通貨危機の際の落ち込みの後、2000年には大幅増を記録し低迷に歯止めがかかったかに見えた。しかしその後は2年連続の減少となっている。1980年代末以来の高度成長の原動力となった海外直接投資に期待できなくなりつつあるなかで、政府は開発戦略の見直しを迫られている。

## 国内産業重視への転換

「この国の成長は、長きにわたって外国投資と貿易に強く依存してきており、投資元および貿易相手の景気の波に左右されやすい。こうした依存から脱却し、国内の成長資源を積極的に開拓し育成するためのイニシアティブを開始すべき時が来た」。マハティール首相は、2003年予算案と同時に公表された財務省の年次経済報告書の序文でこのように主張している。

外資依存からの脱却を実現する担い手に位置づけられているのは、国内の民間企業である。通貨危機以後、政府は積極的な財政支出で景気を下支えしてきた。だが財政赤字が続くなかで、危機以前のような民間主導の経済に復帰することが必要になってきた。首相は民間企業に対し、積極的な投資や新規事業への進出、新規市場の開拓、競争力の向上などに取り組むよう呼びかけている。政府の役割は、インフラ整備やインセンティブの導入を通じて民間企業の活動を支援するものと位置づけられた。

こうした政府の方針は、9月20日に国会に上程された予算案に反映されている。今回の予算案は、開発プロジェクトの柔軟な実施を可能にするために2003年から2004年にわたる2年間の予算として組まれた。

予算案には、国内投資促進策として中小企業に対する所得税引き下げの払い込み資本金250万リンギ以下の企業に対し、課税対象利益のうち10万リンギに20%の税率を適用。通常の法人所得税率は28% )や、パイオニアステータス企業を対象とした再投資促進策、地場企業による外国ハイテク企業買収に対するインセンティブなどが盛り込まれた。また輸出志向の地場企業に対するインセンティブとして、輸出増加や新規市場への参入を果たした企業に対して所得税控除を実施する。

政府の国内産業重視の姿勢は、サービス業や農業に対する政策にも現れている。今回の予算案では、観光促進に力を入れる方針が示されたほか、農業部門で経営統合を図る企業に対するインセンティブや、地場の食品加工企業に対する投資促進策が盛り込まれた。しかし、各種経済団体からの要望が強かった法人所得税の一律引き下げは見送られた。

2003年予算は、歳入が897億9000万リンギなのに対し、歳出は前年比9.2%増の1098億リンギとなっており、6年連続の赤字予算である(赤字幅はGDPの3.9%)。世界経済の不安定性と先行きの不透明感は、国内企業の活性化による外資依存からの脱却へと政府の開発戦略の転換を促した。だがそれは同時に、積極的な財政支出による景気下支えの継続を必要とする要因にもなっている。2003年に入ると、米英

によるイラク攻撃が予想され世界経済への悪影響が懸念されるなか、さらなるテコ入れ策として3月に追加財政支出計画が発表されることになった。また2003年予算にも、外資系企業の本社・地域統括本部機能誘致のための免税措置など、外資誘致策が盛り込まれている。これらの点を勘案すれば、国内民間企業主導での外資依存からの脱却という新方針は、短期的な景気対策や外資が不可欠な戦略産業育成策とのバランスをとりつつ、長い期間をかけて実現すべきものと位置づけられていると見てよいだろう。

### ダイム・ボーイズの退場とサイド・モクタールの台頭

通貨危機以後、資産管理会社のダナハルタと企業債務整理の仲介を行う企業債務再編委員会(CDRC)を中心に、金融機関の不良債権処理と企業債務の処理が進められてきた。その過程で、クローニー・キャピタリズムの象徴と目されていたハリム・サアド元レノン社会長やタジュディン・ラムリ元マレーシア航空(MAS)会長がその座を追われた(本年報2001年版および2002年版参照)。

2002年にタジュディン・ラムリは、携帯電話会社セルコム(Celcom)の親会社テクノロジー・リソース・インダストリー(TRI)社と、自らの持株会社ナルリ(Naluri)社をも手放すことになった。ダナハルタからの借入金を返済できなかったため、担保としていた両社の株を売却されてしまったのである。TRI株は、通信最大手のテレコム・マレーシアが取得した。テレコムを所有しているのは政府系投資会社のカザナ・ナショナルや財務省持株会社(Mof Inc.)であり、レノン・グループやMASと同様、TRIの再建も再国有化というかたちで行われたといえる。

タジュディン・ラムリ退任から3カ月後の10月、TRI社はタジュディンら前経営者3人に対し退職金やボーナスの返還を求める訴訟を起こした。また2002年2月には、MASが前経営陣の不正を警察に告発したことが明らかになり、タジュディンにも捜査がおよぶと見られている。ダイム元財務相在任中に行われたMASの再建築では、ナルリ社が所有するMAS株を政府が市場価格の2倍以上の価格で買い取ってタジュディンを援助した。だがダイムの辞任により後ろ盾を失ったいま、タジュディンは非常に厳しい立場に追い込まれている。

ハリム・サアドやタジュディン・ラムリは、過去にダイム元財務相の部下やビジネス・パートナーを務めた経歴から大型民営化事業を任された。「ダイム・ボーイズ」と呼ばれた彼らが去った後に台頭しつつある勢力の一つは、イギリス

の有名大学を卒業し、金融業界で実績を積んだ若手専門家のマレー人である(本年報2002年版参照)。UEM 社社長のアブドゥル・ワヒド・オマール(38歳)を筆頭株とする新世代の実力者の総称として、「プロムダ」(promuda:若いプロフェッショナル)という呼称も生まれている。

その一方で、ダイム・ボーイズと入れ替わるように新たな「マレー・タイクーン」が台頭してきた。マハティール首相に近いとされるクダ州出身の企業家、サイド・モクタル・アルブハリ(Syed Mokhtar Al-Bukhary, 52歳)である。クダ州で家畜と米の流通事業から身を起こしたサイド・モクタルは、その後ジョホール州に拠点を移してインフラ関連事業などを行っていたが、数年前までは全国的にはほとんど無名の存在だった。ところがこの3年ほどの間に、彼は次々に大企業を買収して事業を多角化、大型化した。これらの企業は、国策事業としての意味をもつ大型プロジェクトに参画し、また政府のインフラ開発プロジェクトを数多く受注している。

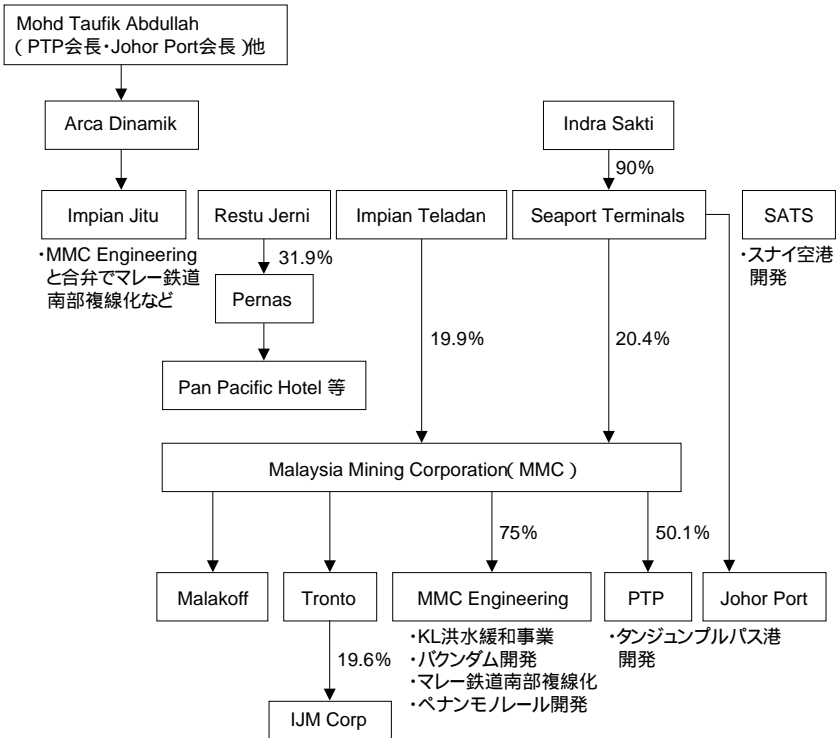
サイド・モクタルは、買収した大企業の役職には就かず、ビジネス・パートナーに各社の経営を任せている。メディアへの露出も少ないため、「謎の企業家」と評した報道もある。

サイド・モクタルは、いくつかの非上場持株会社を通じてグループを拡大してきた(図1参照)。急速な事業拡大の契機となったのは2000年に行われたマレーシア・マイニング・コーポレーション(MMC)の買収である。この年、サイド・モクタルの指揮下にあるインピアン・トゥラダン社が国営持株会社(PNB)からMMC株の19.9%を取得した。その直後に、MMCはオーストラリアのアシュトン・マイニング株を南アフリカのデビアス・グループ傘下の企業に売却した。アシュトン・マイニングはダイヤモンド鉱山を所有しており、株の売却によってMMCは6130万米ドルを得た。これがその後の事業拡大、強化の資金になったものと見られる。

サイド・モクタルの中核事業は、ジョホール州に位置するタンジュン・プルパス港(PTP)の開発である。MMC取得後、サイド・モクタルはシーポート・ターミナルズ社傘下にあったPTP社をMMCの下へ移した。MMCの資金力をPTPの開発に利用するための措置と見られている。またPTP株の売却の見返りとしてシーポート・ターミナルズ社はMMC株の20.4%を取得しており、この取引によってMMCに対するサイド・モクタルのコントロールが強化された。

PTPは、ハブ港の座をシンガポール港から奪取することを目指す野心的な事

図1 サイド・モクタルの企業グループ\*



(注) \*この他にも，E-Villageに出資している Budaya Hikmat 社や MECに出資している Kelana Sinar 社などがサイド・モクタルの関連企業と見られる。

(出所) 各種報道，各社ウェブサイトおよび KLSE-RIS データをもとに作成。

業である。これまでマレーシアに立地する企業の製品の多くは，南北ハイウェイを經由してシンガポールに運ばれ，そこから海外へ出荷されていた。通貨危機の際に政府は，サービス収支赤字削減のために国内港の利用を奨励したが成果がなく，シンガポール港に対抗できる港の開発は政府にとっても長年の悲願であった。PTP は，2002年にはシンガポール港を利用して台湾の海運大手エバーグリーン社の誘致に成功するなど，すでに実績を上げ始めている。

サイド・モクタルはまた，ジョホールを海運だけでなく航空輸送の拠点とする野心ももっている。これまでマレーシアの空港は，すべてマレーシア・エア



ポーツ・ホールディングス社(MAHB)が運営してきた。だが2002年、サイド・モクタルのビジネス・パートナーが経営するスナイ空港ターミナル・サービス社(SATS)がPTPにほど近いスナイ空港をMAHBから買収することで合意した。SATSはすでに国際郵便大手のDHL社などに接触している。

サイド・モクタルの企業グループの事業は、物流関連だけにとどまらない。まずMMCが急速に事業を多角化している。2000年に独立発電事業者(IPP)最大手のMalakoffを買収し、2001年には子会社のTronoが建設大手のIJMを買収した。また同じく子会社のMMCエンジニアリングは、積極的に政府系事業に進出している。クアラルンプール洪水緩和事業を受注したのを始め、今後はジョホールバル＝スレンバン間の鉄道複線化事業やベナンのモノレール建設事業、サラワクのバクン・ダム開発などに参画するものと見られている。

さらに、サイド・モクタルの関連企業レストウ・ジュルニ社は、PNBが所有していたプルナス・インターナショナル・ホールディングス社(Pernas)を2003年1月に買収した。Pernasは、1996年に国営持株公社(旧名Pernas。現PNS)の一部資産を譲り受け、民間持株会社として設立されたものである。傘下にパンパシフィック・ホテルに代表されるホテル・チェーンなどがある。またサイド・モクタルは、華人系企業を中心とする「国民家電」製造会社MECの再建や、マルチメディア・スーパーコリドー(MSC)の目玉事業のひとつであるエンターテインメント・ヴィレッジ(E-Village)にも別会社を通じて関与しており、さらにはシンガポールに本社を置く書店チェーンのMPHを買収した。

急速にグループを拡張し事業を多角化させるサイド・モクタルを、ダイム・ボーイズの同類と見る向きもある。たしかにサイド・モクタルも、政府首脳と緊密な関係をもち、政府系持株会社の協力を得てグループを拡大し、政府系事業を数多く請け負っている。マハティール首相は、3月のドイツ訪問の際には同国の空港運営会社とSATSとの業務提携合意の調印に立ち会い、5月の訪米の際には、サイド・モクタルの部下を連れて国際郵便大手のフェデラル・エクスプレス社を見学している。

だが、ダイム・ボーイズとサイド・モクタルには、際だって異なる点がある。それは、前者が比較的競争性の低い事業に取り組んでいたのに対し、サイド・モクタルの場合、中核事業であるPTPやスナイ空港の開発がシンガポールとの激しい競争にさらされていることだ。先行するシンガポールのパイを奪うことなくして、これらの事業の成功はあり得ない。はたしてサイド・モクタルは、マ

ハティール首相が望む「国際競争力のあるマレー人企業家」であることを証明できるのだろうか。政府支援によるプミプトラ企業家育成という政策の成否が、これまで以上に厳しく問われるケースとなろう。

## 対 外 関 係

### KMM 報道を巡る攻防

前年に引き続き2002年も、世界規模の「テロとの戦い」への取り組みと、ASEAN 域内のイスラーム過激派組織への対応が、マレーシアにとって外交上の重要課題であった。テロ問題に取り組むにあたり、マレーシア政府にとってもっともデリケートな課題は、自国の過激派組織をどのように位置づけるかという問題であった。

マレーシア政府は、2001年8月に過激派組織 KMM(「マレーシア・ムジャヒディーン集団」あるいは「マレーシア戦闘集団」)の摘発を開始したが、組織や指導者に関する情報公開が不十分であったために報道が錯綜した。事実関係が不明瞭ななか、政府の行動には、KMM の脅威をあおることで PAS 対策に利用しようとする傾向があった。マハティール首相は KMM を PAS の非公然テロ組織と見なし、ビン・ラディンと KMM のつながりを示唆する発言を行っていた(本年報2002年版参照)。

だが、2002年2月に入ってマレーシア政府の態度は一変する。東南アジアのイスラーム過激派に関する FBI のレポートが2002年2月4日付の『ニュース・ウィーク』や『タイム』などによって報道されたからだ。これらの米メディアは、対米同時多発テロの実行犯の2人がマレーシア人のヤジッド・スファアットと関係があると報じた。またヤジッドは、アブ・バカル・バアシルらインドネシア人を指導者とし、アル・カーイダとも密接な関係をもつ過激派組織ジューマー・イスラミヤ(JI)の構成員とされた(図2参照)。

マレーシア人が、JI を通じて9.11テロやシンガポールでのテロ計画、さらには1995年のボジンカ計画(旅客機12機の爆破を狙い未遂に終わったテロ)にも関与していたとする報道は、マレーシア政府を慌てさせた。大規模な国際テロにマレーシアの組織が関与していたとなれば、観光や外国投資への悪影響は免れないからだ。マレーシア警察は、2001年12月にヤジッドを KMM 構成員として逮捕していた。政府は、米報道機関はマレーシアの状況を誤解していると主張し、KMM は



マレーシアはまた、テロ対策においてイスラーム諸国と欧米との橋渡し役になろうと奮闘している。マハティール首相は2月にブレア首相と会談した際、米大統領との会談を控えたブレア首相に対し、イラク攻撃に傾き始めたアメリカの対テロ戦争の行方についてイスラーム諸国が懸念をもっていることを伝えて欲しいと要請した。4月1日には、イスラーム諸国会議(OIC)の議長国としてテロ問題に関する特別外相会議を主催した。基調演説でマハティール首相は、持論である「テロの定義」を定める必要性を強調したが、その際、パレスチナの自爆攻撃もテロであると発言して中東諸国の反発を招いている。

### 2003年の課題

政府・与党にとって政治面での最大の課題は、マハティールからアブドゥラへの政権委譲をスムーズに行うことである。総選挙と党役員選挙が政権委譲後に実施されることになったため、10月の首相交代までは安定的に進む可能性が高い。また、中央指導者の交代とあわせて、州レベルでも政府や党幹部の若返りが進むことが予想される。

経済的には、世界経済の好不調の影響が大きい。政府は民間主導への復帰や外資・輸出依存の脱却を目指しているが、これらの課題を実現するには長い時間が必要である。世界経済の先行きが不透明ななか、2003年も政府が景気を下支えしていくことが必要となろう。

(地域研究第1部)

1月1日 ▶首相、ブルナマ通信のインタビューで次期総選挙について、自らの出馬が必要な状況なら出馬すると語る。

4日 ▶警察、12月9日から1月3日までの間にイスラーム過激派組織 KMM の構成員13人を逮捕したと発表。また、アブ・バカル・バアシルら3人のインドネシア人がこの組織の指導者だとする。警察は22日までにさらに10人を逮捕。

10日 ▶小泉首相来訪(～11日)、マハティール首相と会談。マハティール首相は円安への懸念を表明。

17日 ▶ヌグリスンピラン州ニライにある工場の宿舎で、麻薬検査を行おうとした警官に対しインドネシア人労働者が抵抗し、警察車両などを破壊。

18日 ▶首相、インドネシア人労働者の優先的受け入れの中止を発表。25日には、インドネシア人労働者をこれ以上受け入れる必要はないと語る。

19日 ▶プルリス州議会補欠選挙実施。与党・マレーシア華人協会(MCA)の候補が野党・国民正義党の候補に大差で勝利。

20日 ▶クアラランブル近郊のダウンキルで、インドネシア人労働者が屋台や車両に放火。

23日 ▶国民戦線(BN)最高評議会、サバ統一党(PBS)のBNへの復帰を承認。

30日 ▶サバ人民統一党(PBR)党大会で、25日に党員資格停止処分を受けたジェフリー・キティガン副総裁の支持者が会議の混乱に乗じて同副総裁を総裁に選出。

2月1日 ▶首相、長期海外休暇入り。28日に帰国。

5日 ▶副首相、外国人労働者の部門別割当制を実施する旨発表。インドネシア人労働者

の雇用は原則的にプランテーション労働者と家政婦の2分野だけに限定された。

6日 ▶政府、外国人労働者の雇用に関し、送り出し国に責任を持たせるために政府間協定を締結する方針を閣議決定。

10日 ▶クダ州バリンでPASの集会を警察が強制解散させ混乱が生じる。警察車両が放火された。

18日 ▶MASが旧経営陣の不正を警察に告発していたことが、新聞報道により明らかになる。

20日 ▶外相、インドネシアのハッサン外相と会談。インドネシア側は自国民労働者に対する政策の再考を求めたが、マレーシアはこれを拒否。

25日 ▶首相、ロンドンでブレア英首相と会談。対テロ戦争などについて協議。

26日 ▶サバ州で不法滞在者の大規模取締りが始まる。3月1日までに7676人が逮捕される。

3月6日 ▶政府、ニューヨークで7.5億ドルのドル建て国債を発行。

7日 ▶マレーシア労働組合会議(MTUC)、執行部選挙実施。ザイナル・ランバック委員長(上院議員)が再選される(4期連続)。

8日 ▶首相、ジョホール水道でのシンガポールの埋め立て事業が海運に悪影響をもたらさぬよう同国に要求すると語る。

▶シャーアラム高裁、プランギ航空に対し債権者の請求に従って解散するよう命令。

12日 ▶雇用者積立基金(EPF)、2001年の配当率を過去最低の5%と発表。

13日 ▶首相、ロシア、ドイツ、ポーランドの3カ国を歴訪(～24日)。

20日 ▶ウタマ・バンキング・グループ社と親会社のCMSB社が、銀行家ラシッド・フ

セインから RHB 社株の48.8%を取得することで同氏と合意。バンク・ウタマと RHB 銀行の合併が決まる。

27日 ▶アヌアール・ムサ前農村開発相が公金横領の疑いで汚職取締庁の捜査を受けていることが発覚。

31日 ▶パハン州議会補欠選挙実施。与党マレーシア民政党 (Gerakan) の候補が野党・民主行動党 (DAP) の候補に勝利。

4月1日 ▶クアラルンプール近郊のスリ・クンバガンでテロに関するイスラーム諸国会議 (OIC) の特別外相会議開催。

3日 ▶ムヒディン国内取引・消費者問題相、外資系大型小売店の新規出店を禁止する方針を発表。

5日 ▶レノン・グループの再建にあたっていたダナハルタ会長のアズマン・ヤヤが、レノン社、UEM 社、ダナサハム社の役員を辞任。

13日 ▶統一マレー人国民組織 (UMNO) のムスタバ情報部長が、党のクランタン州連絡委員会議長としての職務に専念するために情報部長を辞任。

14日 ▶クアラルンプール国際空港と KL セントラル駅を結ぶ高速鉄道 (ERL) が営業開始。

15日 ▶首相、モロッコ、リビア、バーレーンを歴訪 (～22日)。

▶来訪中のケリー米國務次官補、記者会見でマレーシアの対テロ戦争への取り組みを高く評価。

18日 ▶警察長官、新たに14人を KMM への関与の容疑で逮捕したことを公表。

22日 ▶外相、マレーシア人権委員会 (SUHAKAM) の新役員を発表。新会長はアブ・タリブ・オスマン元検察長官 (25日就任)。

25日 ▶サイド・シラジュディン国王の就任式開催。

▶ UMNO の党員数が300万人に達する。

5月1日 ▶クアラルンプール中心部でプランテーション労働者ら約500人がメーデーの行進を実施。警察が強制解散させ17人を逮捕。

6日 ▶首相、2005年に自動車部門に対して非関税障壁を設ける計画はないと語る。

7日 ▶マレーシアとインドネシア、フィリピンの3国が、テロや国際犯罪に共同で取り組むために「情報交換と通信手続き確立に関する協定」に調印。

9日 ▶UMNO と、同党と対立する全マレーシア・イスラーム党 (PAS) が、パレスチナ問題の政治解決を求める共同声明に調印。

▶証券取引委員会 (SC)、クアラルンプール証券取引所 (KLSE) 上場企業の外国資産取得に関する規制を緩和。企業再建の促進が目的。即日発効。

11日 ▶UMNO 最高評議会、小学校から数学と理科の授業を英語で行うことを提案 (本文参照)。

▶ムガット・ジュニッド前国内取引・消費者問題相が UMNO 情報部長に任命される。

13日 ▶首相、8年ぶりのアメリカ公式訪問 (～16日)。14日にブッシュ大統領と会談。両国は、情報交換や捜査機関の協力関係強化などを謳った「国際テロ対策協力宣言」に調印。

20日 ▶クアラルンプールで、テロリズムに関する ASEAN 特別閣僚会議開催 (～21日)。

▶首相、日本、韓国を歴訪 (～24日)。

31日 ▶首相、下級高校修了者 (SPM 取得者) が大学に入学するための大学予科コース (matriculation course) に10%の非ブミブトラ枠を設定することを発表。これまではブミブトラのみが対象だった。

6月5日 ▶DAP のリム・キットシャン議長、扇動容疑で逮捕される (同日中に釈放)。同議長は、マレーシアはイスラーム国家であると

した首相発言を批判するピラをまいていた。8月25日にもリム議長を含む6人が扇動容疑で再び逮捕された。

6日 ▶首相、イタリア、バチカン、スイス、ルクセンブルクを歴訪(～14日)。マレーシアの首相がバチカンを公式訪問するのは今回が初めて。

13日 ▶DRB ハイコム・グループのユーロ・トラック&バス社、現代自動車のトラックを国内で組立、販売することで同社と合意。

▶内務副大臣、アフリカ26カ国の国民に対してビザなしでの入国を禁止し、観光目的等のビザに対しては2000<sup>万円</sup>のデポジットをとる方針を発表。

17日 ▶9人のミャンマー人が、難民認定を求めてクアラルンプールの国連難民高等弁務官事務所へ駆け込む。翌18日にも9人が同事務所へ侵入。

20日 ▶UMNO 年次総会開幕。22日の閉会演説でマハティール総裁が辞意を表明。25日に、首相が2003年10月に退陣し、アブドゥラ副首相が後継者となることが発表される。

▶PAS のファジル・ノール総裁(65歳)が心臓疾患のため死去。

7月1日 ▶クアラルンプールで、シンガポールと二国間関係を包括的に協議する円卓会議開催(～2日)。1999年以来3年ぶり。9月2日にはシンガポールで2度目の会議が実施された。

5日 ▶首相、タイ訪問(～7日)

8日 ▶トレンガヌ州議会、同州にイスラーム刑法を導入する法案を可決。

10日 ▶連邦裁、職権濫用容疑に関するアンワール前副首相の上告を棄却。禁固6年の刑が確定。

18日 ▶クダ州で国会下院と州議会の補欠選挙実施。どちらもUMNOとPASの一騎打ち

となり、下院選ではUMNO候補が、州議会選ではPAS候補が勝利。

20日 ▶教育相、2003年から数学と理科の授業を英語で行うことを発表。国民学校(National School)の小学校、中学校、上級高校の1年生に適用される。

26日 ▶国民正義党とマレーシア人民党が統合することで合意。新党名は人民正義党(Parti Keadilan Rakyat)。国民正義党は10月27日の特別総会で党規約を改正し、統合を決定。

▶情報相、野党にはテレビやラジオなど電子メディアへの出演機会を与えないと語る。

27日 ▶MCA 年次総会開催。華文国民型小学校で理科と数学を英語で教えることへの懸念表明が相次ぐ。

29日 ▶首相、優遇政策への依存とイスラームの誤解が新たなマレー・ジレンマであると語る。

30日 ▶マレーシア航空、経営改善策発表。所有機と負債を財務省の100%子会社PMBに譲渡し、同社から航空機をリースして運行するかたちをとる。

31日 ▶トレンガヌ州首相、同州スルタンがイスラーム刑法導入に同意したことを明らかにする。

8月1日 ▶不法滞在者に厳罰を科す改正入国管理法施行。前日までの恩赦期間に約30万人の不法移民が出国。

2日 ▶政府、オーストラリアと国際テロ対策のための協力に関する覚書に調印。

7日 ▶選挙委員会(EC)、選挙区の見直し作業を完了。国会下院の定数を25、州議会の定数を計59、それぞれ増やすことを提案。

▶国民正義党のモハマド・エザム青年部長に、国家機密法違反で禁固2年の判決が下る。同青年部長は2001年4月に国内治安法に基づ

き逮捕・拘留されている。扇動法違反容疑については、15日に検察が起訴を取り下げた。

▶首相、インドネシア訪問。翌8日にメガワティ大統領と会談。会談後の共同記者会見で首相は、外国人労働者に対する規制の必要性を強調。

26日▶外相、不法就労者の扱いを巡ってインドネシアで反マレーシア感情が高まっているため、当面の間同国に渡航しないよう呼びかける。

9月1日▶国防相、1999年に野党勢力から軍に対してクーデターを起こすよう働きかけがあったと発言。

7日▶首相、米英軍によるイラク空爆を批判。

11日▶選挙法違反容疑で起訴されたサバ進歩党(SAPP)のヨン・テックリー党首が州議会議員の職を失う。18日には国会下院議員職も失職。

12日▶テクノロジー・リソース・インダストリー社、1998～99年にかけて行われた2.6億<sup>47</sup>にのぼる社内の不正支出を警察に告発。

13日▶首相、次回総選挙不出馬の意思を表明。

20日▶首相(兼財務相)、2003年度予算案を国会に上程。6年連続の赤字予算(赤字幅はGDPの3.9%)。

23日▶首相、ASEM出席のためデンマークを訪問(ロンドン経由。29日に帰国)。

27日▶警察長官、KMMのジョホール支部長を逮捕したと発表。10月16日、11月26日にもKMM構成員の逮捕が発表され、2001年5月に始まった一連の取締りによる逮捕者数は計71人となった。

10月6日▶警察、国民正義党幹部のゴバラクリシュナンを扇動法違反容疑で逮捕(9日に保釈)。

5日▶Gerakan年次総会開催。党役員選挙を実施し、カーク・チューティン副総裁が選挙で再選される。リム・ケンヤイク総裁、コー・ツークーン副総裁補らは無投票で再選。

7日▶副首相、2005年までに5万5600戸の不法占拠者向けアパートを建設すると語る。政府は首都圏(クランバレー地域)における不法占拠を同年までに解消することを目指している。

10日▶政府がアメリカ国籍の留学生アフメド・イブラヒム・ピライを同国へ送還したことが明らかになる。アフメドはアル・カーイダへの関与の疑いでアメリカで起訴されていた。

16日▶首相、インド、パキスタン、サウジアラビアを歴訪(～21日)。

23日▶BN、英語による理数教育を華文国民型小学校を含むすべての小学校で2003年から実施することで合意(本文参照)。

25日▶首相、私立の宗教学校に対する財政援助を停止することを発表。これらの学校が生徒に政府指導者への憎悪を植え付けていると語る。

30日▶国防相、兵役義務(ナショナル・サービス)導入のための閣内委員会が発足したことを発表。11月12日に同委員会は、2004年に18歳になる男女に6カ月の軍事訓練を義務づけることを提案。

11月1日▶UMNO青年婦人部(Putri UMNO)第1回総会開催。執行部を選出。アザリナ・オスマン・サイド暫定委員会委員長が無投票で部長に就任。

▶中銀総裁、現在の金利水準は適正であると発言。

2日▶首相、記者会見で野党に対しBNへの加盟を呼びかける。すべての野党が対象だとする。



3日 ▶首相, ASEAN 首脳会議出席のためカンボジアを訪問(～5日)。

5日 ▶分裂状態に陥っていたサラワク国民党(SNAP)が団体登録官により政党登録を抹消される。

7日 ▶首相, AFTA による自由化が始まって自動車価格は下がらないと発言。輸入車と国産車に同一の新税を課す方針であることを明らかにする。

▶プロトン社, 新型モデル「アリーナ」を発表。

▶警察, オーストラリア警察とテロ対策を目的とする協力関係を結ぶことに原則合意したことを発表。

18日 ▶FBI が9.11テロとの関連でKMMのヤジッド・スファアットから事情聴取を行う。

19日 ▶首相府, 内閣改造を発表。ジャマルディン TNB 会長が第2財務相に就任し, トウンク・アドナン首相府副大臣が大臣に, ザイヌディン情報省政務次官が副大臣にそれぞれ昇格。29日には, カリド情報省副大臣が企業家開発省副大臣に異動したことが公表された。

▶SNAP の政党登録抹消を受けて結党されたサラワク進歩民主党(SPDP)がBNに加入。

20日 ▶クアラランプール近郊の高級住宅地で土砂崩れが発生し8人が死亡。今回の土砂崩れは, 1993年にマンションが倒壊した現場の近くで発生。

23日 ▶首相, フランス訪問。26日に帰国。

27日 ▶政府, マレー人保留地法の改正を閣議決定。未使用地の商業利用を可能にするため。

29日 ▶UMNO 最高評議会, 2003年に予定されていた党役員選挙を次回総選挙後に延期することを決定。

12月2日 ▶オーストラリアのハワード首相が, 近隣諸国のテロリストが同国への攻撃を企てた場合には対抗措置をとりたいと発言したことに対し, マハティール首相が強く反発。4日には, 8月に調印したテロ対策に関する覚書の見直しもあり得ると発言。

3日 ▶証券委員会(SC), 払込資本金の額が上場基準を割り込んでいる企業に対する猶予期間を2002年末から2003年末まで1年間延長。

11日 ▶トレンガヌ州政府, イスラーム刑法施行の延期を決定。州首相は, イランなどのイスラーム国家における実施状況を調査する必要があるとする。

13日 ▶教育副大臣, 2003年から小学校教育を義務化すると語る。子供を学校に行かせない親には罰則が科せられる。現在の就学率は95%。

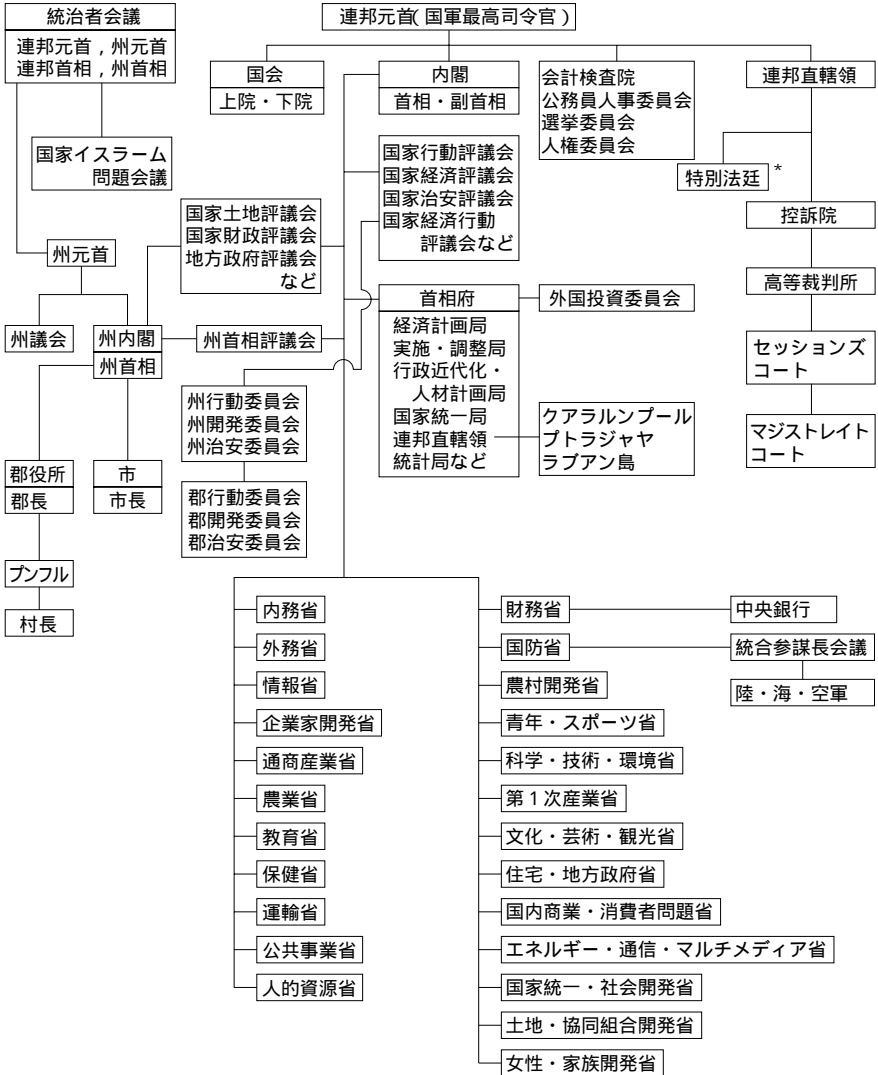
▶首相, 訪日(17日帰国)。

15日 ▶内国歳入庁長官, 大学卒業後に自営業者になる人々からの徴税を徹底するため, 学生を登録すると発表。2003年1月に開始。

16日 ▶通産相, AFTA に基づく2005年の自動車関税大幅引下げを確実に実行するため, 2003年内に引下げを始めると語る。具体的な時期は不明。

18日 ▶インドネシアとの間で係争中だったシバダン, リギタン両島の領有権問題について, 国際司法裁判所が領有権はマレーシアにあるとの判断を下す。インドネシア側も勧告の受け入れを表明。

① 国家機構図(2002年12月末現在)



(注) \*連邦元首, 州元首に関わる訴訟を取り扱う。

## ② マハティール内閣閣僚名簿

(2002年12月末現在)

**首相**：Dato' Seri Dr Mahathir Mohamad  
[ UMNO ]

**副首相**：Dato' Seri Abdullah Haji Ahmad  
Badawi [ UMNO ]

**内務省**

大臣：副首相が兼任

副大臣：Dato' Zainal Abidin Zin [ UMNO ]

副大臣：Dato' Chor Chee Heung(曹智雄)  
[ MCA ]

**財務省**

第1大臣：首相が兼任

第2大臣：Datuk Jamaludin Jarjis

副大臣：Dato' Dr Haji Shafie Haji Mohd  
Salleh [ UMNO ]

：Dato' Chan Kong Choy(陳広才)  
[ MCA ]

**首相府**

経済担当特務大臣：首相が兼任

大臣：Dato' Abdul Hamid Zainal Abidin  
[ UMNO ]

：Datuk Pandikar Amin Haji Mulia  
[ AKAR ]

：Tan Sri Bernard Giluk Dompok  
[ UPKO ]

：Dato' Dr Rais Yatim [ UMNO ]

：Dato' Tengku Adnan Tengku Mansor  
[ UMNO ]

副大臣：Datuk Douglas Unggah Embas  
[ PBB ]

：Tengku Azlan Sultan Abu Bakar  
[ UMNO ]

**外務省**

大臣：Dato' Seri Syed Hamid Syed  
Jaafar Albar [ UMNO ]

副大臣：Datuk Dr Leo Michael Toyad  
[ PBB ]

**通商産業省**

大臣：Dato' Seri Rafidah Aziz [ UMNO ]

副大臣：Dato' Kerk Choo Ting(郭洙鎮)  
[ MCA ]

**教育省**

大臣：Tan Sri Musa Mohamed [ UMNO ]

副大臣：Dato' Abdul Aziz Samsuddin  
[ UMNO ]

副大臣：Dato' Hon Choon Kim(韓春錦)  
[ MCA ]

**運輸省**

大臣：Dato' Seri Dr Ling Liong Sik  
(林良実)[ MCA ]

副大臣：Tan Sri Ramli Ngah Talib [ UMNO ]

**公共事業省**

大臣：Dato' Seri S. Samy Vellu [ MIC ]

副大臣：Mohamed Khaled Nordin [ UMNO ]

**国防省**

大臣：Dato' Seri Haji Mohd Najib Tun  
Haji Abdul Razak [ UMNO ]

副大臣：Dato' Mohd Shafie Haji Apdal  
[ UMNO ]

**情報省**

大臣：Tan Sri Mohd Khalil Yaacob  
[ UMNO ]

副大臣：Datuk Zainuddin Maidin [ UMNO ]

**国内商業・消費者問題省**

大臣：Tan Sri Dato' Haji Muhyiddin  
Mohd Yassin [ UMNO ]

副大臣：Dato' S. Subramaniam [ MIC ]

**エネルギー・通信・マルチメディア省**

大臣：Datuk Amar Leo Moggie Anak  
Irok [ PBDS ]

副大臣：Dato' Tan Chai Ho( 陳財和 ) [ MCA ]

**農業省**

大臣：Dato' Mohd Effendi Norwawi [ PBB ]

副大臣：Dato' Seri Mohd Shariff Omar  
[ UMNO ]

**第1次産業省**

大臣：Dato' Seri Dr Lim Keng Yaik  
( 林敬益 ) [ Gerakan ]

副大臣：Datuk Anifah Aman [ UMNO ]

**保健省**

大臣：Dato' Chua Jui Meng( 蔡銳明 )  
[ MCA ]

副大臣：Dato' Dr Suleiman Mohamed  
[ UMNO ]

**住宅・地方政府省**

大臣：Dato' Seri Ong Ka Ting( 黃家定 )  
[ MCA ]

副大臣：Dato' Peter Chin Fah Kui( 陳華貴 )  
[ SUPP ]

：Dato' M. Kayveas [ PPP ]

**文化・芸術・観光省**

大臣：Dato' Abdul Kadir Haji Sheikh  
Fadzir [ UMNO ]

副大臣：Dato' Dr Ng Yen Yen( 黃燕燕 )  
[ MCA ]

**人的資源省**

大臣：Dato' Dr Fong Chan Onn( 馮鎮安 )  
[ MCA ]

副大臣：Dr Abdul Latiff Ahmad [ UMNO ]

**国家統一・社会開発省**

大臣：Dato' Dr Siti Zaharah Sulaiman  
[ UMNO ]

副大臣：Dr. Tiki Anak Lafe [ SNAP ]

**農村開発省**

大臣：Dato' Haji Azmi Khalid [ UMNO ]  
副大臣：Dato' G. Palanivel [ MIC ]

**青年・スポーツ省**

大臣：Dato' Hishamuddin Tun Hussein  
[ UMNO ]

副大臣：Dato' Ir. Ong Tee Keat( 翁詩杰 )  
[ MCA ]

**土地・協同組合開発省**

大臣：Tan Sri Datuk Kasitah Gaddam  
[ UMNO ]

副大臣：Dr Tan Kee Kwong( 陳記光 )  
[ Gerakan ]

**科学・技術・環境省**

大臣：Dato' Law Hieng Ding( 劉賢鎮 )  
[ SUPP ]

副大臣：Dato' Haji Zainal Dahalan [ UMNO ]

**企業家開発省**

大臣：Dato' Seri Mohamed Nazri Tan Sri  
Dato' Abdul Aziz [ UMNO ]

副大臣：Dato' Haji Mohd Khalid Haji  
Mohd Yunus [ UMNO ]

**女性・家族開発省**

大臣：Dato' Shahlizat Abdul Jalil [ UMNO ]

③ **州首相名簿**

ブルリス州：Datuk Seri Shahidan Kassim  
[ UMNO ]

クダ州：Datuk Syed Razak Syed Zain  
[ UMNO ]

ペナン州：Tan Sri Dr Koh Tsu Koon  
( 許子根 ) [ Gerakan ]

ベラ州：Datuk Seri Tajol Rosli Ghazali  
[ UMNO ]

スランゴール州：Datuk Seri Dr Mohd Khir  
Toyo [ UMNO ]

ヌグリスンピラン州： Tan Sri Mohamed Isa  
 Abdul Samad [ UMNO ]  
 マラッカ州： Datuk Wira Mohd Ali Rustam  
 [ UMNO ]  
 ジョホール州： Datuk Abdul Ghani Othman  
 [ UMNO ]  
 クラントン州： Datuk Nik Abdul Aziz Nik  
 Mat [ PAS ]  
 トレンガヌ州： Datuk Seri Abdul Hadi Awang  
 [ PAS ]  
 パハン州： Datuk Seri Adnan Yaakob  
 [ UMNO ]  
 サバ州： Datuk Chong Kah Kiat [ LDP ]  
 サラワク州： Tan Sri Abdul Taib Mahmud  
 [ PBB ]  
 (注) [ ] 内は所属政党名。略称は以下のと  
 おり。UMNO( United Malays National

Organization )統一マレー人国民組織 /  
 MCA( Malaysian Chinese Association )マ  
 レーシア華人協会 / MIC( Malaysian Indi-  
 an Congress )マレーシア・インド人会議  
 / Gerakan( Gerakan Rakyat Malaysia )マ  
 レーシア民政運動党 / PPP ( People's  
 Progressive Party )人民進歩党 / PBB  
 ( Parti Pesaka Bumiputra Bersatu )統一  
 ミブラ伝統党 / PBDS( Parti Bangsa Day-  
 ak Sarawak )サラワク・ダヤク党 / SUPP  
 ( Sarawak United People's Party )サラワク  
 統一人民党 / SNAP ( Sarawak National  
 Party )サラワク国民党 / UPKO( United  
 Pasokmogun Kadazandusun Murut  
 Organization )統一バソモモグン・ガダザ  
 ンドゥスン・ムルウト組織 / AKAR  
 ( Angkatan Keadilan Rakyat )人民正義党 /  
 LDP( Liberal Democratic Party )自由民主  
 党 / PAS( Parti Islam Se Malaysia )全マ  
 レーシア・イスラーム党。

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人口(100万人)	21.2	21.7	22.2	22.7	23.3	24.0	24.5 <sup>1)</sup>
労働力人口(1,000人)	8,641	9,038	8,881	9,152	9,616	9,892	9,883 <sup>2)</sup>
消費者物価上昇率(%)	3.5	2.7	5.3	2.8	1.6	1.4	1.8
失業率(%)	2.5	2.4	3.2	3.4	3.1	3.6	3.2 <sup>2)</sup>
為替レート(1ドル=リンギ)	2.5158	2.8117	3.9244	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000

(注) 1) 年央推定値。2) 9月末の値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版および Department of Statistics, Malaysia, ホームページ(<http://www.statistics.gov.my>)

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	1996	1997	1998	1999	2000 <sup>1)</sup>	2001 <sup>1)</sup>	2002 <sup>2)</sup>
消費支出	144,972	158,124	145,388	158,100	180,957	193,414	208,448
政府間	28,178	30,341	27,670	33,044	36,231	42,859	46,626
民間	116,794	127,783	117,718	125,056	144,726	150,555	161,822
総固定資本形成	107,825	121,494	75,982	65,841	87,729	83,345	86,010
政府間	28,437	31,823	31,953	34,466	43,627	48,817	50,832
民間	79,388	89,671	44,029	31,375	44,102	34,528	35,178
在庫増減	-2,579	-398	-427	1,470	4,998	-3,660	1,539
財・サービス輸出	232,358	262,885	327,836	364,861	427,003	389,256	409,005
財・サービス輸入(-)	228,843	260,310	265,536	289,514	358,529	327,765	349,559
国内総生産(GDP)	253,732	281,795	283,243	300,764	342,157	334,589	355,493
GDP成長率(%)	14.1	11.1	0.5	6.2	13.8	-2.2	6.2
海外純要素所得	-11,801	-15,095	-15,321	-20,886	-28,909	-25,623	-27,780
国民総生産(GNP)	241,931	266,698	267,923	279,878	313,248	308,966	327,713

(注) 1) 暫定値。2) 推定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2002年11月号, および, Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2002/2003年版。

3 産業別国内総生産(実質: 1987年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002*
農業・漁業・林業	17,890	18,010	17,512	17,596	17,943	18,269	18,478
鉱業・採石	14,040	14,305	14,357	15,344	15,641	15,892	16,217
製造業	53,387	58,788	50,900	56,841	67,717	63,536	66,805
建設業	8,610	9,522	7,241	6,926	6,996	7,159	7,434
電気・ガス・水道	6,441	6,070	6,745	7,078	8,226	8,792	9,429
運輸・通信・倉庫	13,208	14,764	14,720	15,354	17,036	18,317	19,301
商業	27,297	29,484	28,489	29,383	30,806	31,742	32,937
金融・不動産	20,220	24,044	23,583	24,976	26,064	28,548	30,902
行政サービス	12,004	13,041	13,180	14,055	14,395	15,058	15,712
その他サービス	13,792	14,760	15,036	15,447	15,845	16,306	16,835
銀行帰属利子(-)	10,954	13,759	13,956	14,896	15,873	17,902	20,024
輸入税(+)	7,356	7,684	4,430	5,319	4,742	4,762	5,373
国内総生産	183,292	196,714	182,237	193,422	209,538	210,480	219,400

(注) \* 推定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2001年11月号, 2002年11月号, および, Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report* 2002/2003年版。

## 4 国・地域別貿易

(単位:100万リンギ)

	2000		2001		2002	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	76,579	51,744	67,618	44,881	71,502	49,692
日本	48,770	65,513	44,393	54,750	39,778	53,912
韓国	12,464	13,826	11,108	11,249	11,823	16,079
中国	11,507	12,321	14,683	14,473	19,966	23,472
香港	16,854	8,297	15,437	7,064	20,128	8,837
台湾	14,188	17,511	12,167	15,930	13,224	16,863
シンガポール	68,574	44,696	56,643	35,352	60,660	36,317
タイ	13,485	11,987	12,756	11,120	15,096	12,017
インドネシア	6,464	8,623	5,930	8,536	6,846	9,689
フィリピン	6,558	7,562	4,892	6,987	5,073	9,863
ブルネイ	965	13	1,044	17	977	15
EU	51,019	33,527	45,442	35,968	43,926	34,368
その他	45,843	35,839	42,231	33,902	45,431	32,382
合計	373,270	311,459	334,284	280,229	354,430	303,506

(出所) Bank Negara Malaysia, ホームページ。

## 5 連邦政府財政

(単位:100万リンギ)

	1997	1998	1999	2000	2001 <sup>1)</sup>	2002 <sup>2)</sup>	2003 <sup>3)</sup>
経常収入	65,736	56,710	58,675	61,864	79,567	83,550	89,793
経常支出	44,665	44,585	46,699	56,547	63,757	66,706	71,737
経常収支	21,071	12,125	11,976	5,317	15,810	16,844	18,056
開発支出	15,750	18,103	22,615	27,941	35,235	35,342	34,963
支出総計 <sup>4)</sup>	60,415	62,688	69,314	81,579	97,989	100,348	104,700
総合収支	6,626	-5,003	-9,487	-19,715	-18,422	-16,798	-14,907
資金調達源							-
純国外借入	-1,681	1,784	2,923	864	6,294	9,789	-
純国内借入	-2,048	11,040	5,423	12,714	13,381	6,082	-
資産の変化 <sup>5)</sup>	-2,897	-7,821	1,141	6,137	-1,253	927	

(注) 1)実績見込み。2)最新推計。3)予算。4)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。

5)+は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

## 6 国際収支(旧形式)

(単位:100万リンギ)

	1995	1996	1997	1998	1999
貿易収支	97	10,088	10,274	69,216	86,535
輸出(f.o.b.)	179,491	193,363	217,713	281,669	318,946
輸入(f.o.b.)	179,394	183,275	207,439	212,453	232,411
サービス収支	-19,229	-18,371	-22,795	-22,339	-32,134
移転収支	-2,515	-2,943	-4,176	-9,583	-6,499
経常収支	-21,647	-11,226	-16,697	37,394	47,902
長期資本収支	16,611	13,525	19,095	10,627	12,598
公的長期資本	6,147	748	4,645	2,137	6,697
民間長期資本	10,464	12,777	14,450	8,490	5,901
基礎収支	-5,036	2,299	2,398	48,021	60,500
民間短期資本 <sup>1)</sup>	2,529	10,317	-12,913	-20,633	-37,750
誤差脱漏 <sup>2)</sup>	-1,896	-6,371	-377	12,913	-4,931
総合収支	-4,403	6,245	-10,892	40,301	17,819
外貨準備高	63,769	70,014	59,122	99,424	117,244

(注) 1) 金融会社、マーチャントバンク、その他同様の金融機関の在外資産/負債(純)。

2) 「商業銀行」および「その他」のカテゴリーに属さない民間の在外資産/負債を含む。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report* 2001/2002年版, xii ページ, および Bank Negara Malaysia ホームページ。

## 7 国際収支(新形式)

(単位:100万リンギ)

	1999	2000	2001	2002 <sup>1)</sup>	2003 <sup>2)</sup>
貿易収支	86,049	79,144	69,854	68,190	71,828
輸出(f.o.b.)	319,568	374,033	334,326	349,471	385,668
輸入(f.o.b.)	233,519	294,889	264,472	281,281	313,840
サービス収支	-10,701	-10,670	-8,366	-8,695	-10,485
所得収支	-20,886	-28,909	-25,623	-27,780	-30,499
移転収支	-6,567	-7,313	-8,178	-8,483	-8,728
経常収支	47,902	32,252	27,687	23,232	22,116
金融収支	-25,152	-23,848	-14,791	-3,300	-
直接投資	9,397	6,694	1,091	3,000	-
ポートフォリオ投資	-4,392	-9,395	-2,466	0	-
その他投資	-30,157	-21,147	-13,416	-6,300	-
誤差脱漏	-4,924	-12,107	-9,234	-7,900	-
総合収支	17,819	-3,703	3,662	12,032	-
外貨準備高	117,244	113,541	117,203	-	-

(注) 1) 推定値。2) 予測値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2002/2003年版, xiii ページおよび Bank Negara Malaysia, *Monthly Economic Bulletin*, 2002年11月号。